

入 札 公 告

制限付き一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の6の規定により、下記のとおり公告する。

平成20年5月16日

石巻市長 土 井 喜美夫

記

1 制限付き一般競争入札に付する事項

- (1) 工 事 名 長渡漁港防波堤改良工事
- (2) 工事場所 石巻市長渡浜地先
- (3) 工 期 契約日から平成21年3月2日まで
- (4) 工事内容
 - 防波堤改良 L=26.0m
 - 基礎工 L=34.7m
 - 堤体工 L=31.3m
 - 上部工 L=26.0m
 - 消波工 L=29.6m
 - 撤去工 一式
 - 付帯工 一式
- (5) 支払条件 前金払及び部分払 有

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 石巻市契約規則（平成17年石巻市規則第57号。以下「契約規則」という。）第3条第2項に定める競争入札参加資格承認簿に登録された者で、入札期日（開札の期日をいう。以下同じ。）において、次に掲げるすべての要件を満たしているものであること。
 - ア 石巻市内に本社又は本店の機能を有し、格付工種が「土木一式工事」、等級が「A」ランクに属する者
 - イ 「土木工事業」について、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項第2号に規定する特定建設業の許可を受けている者
 - ウ 次のいずれにも該当する者（以下「配置予定技術者」という。）をこの工事現場に専任で配置できる者
 - (ア) 入札の参加申請があった日の前日までに1級土木施工管理技士若しくはこれと同等以上の資格を有する主任技術者又は「土木工事業」の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者若しくはこれに準ずる者*^注（以下これらを「監理技術者等」という。）
 - (イ) 平成5年度以降に、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関（公団、公社、事業団等）が発注した漁港・港湾及び海岸の構造物工事で、元請業者の監理技術者等として、船舶使用の海上作業の施工経験を有する者
なお、施工経験を有するとは、工事を始期から終期まで従事した場合をいい、従事役職は、主任技術者又は監理技術者に限る。
 - (ウ) 入札の参加申請があった日の前日から起算して3か月以上前から当該入札参加業者と直接的な雇用関係にある者

*注 上記2(1)ウ(ア)の「これに準ずる者」とは、次の①又は②に掲げる者をいう。

① 平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者

② 平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成16年3月1日以後に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有するもの

エ 平成5年度以降に、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関（公団、公社、事業団等）が発注した漁港・港湾及び海岸の構造物工事で船舶使用の海上施工工事を元請又は下請として施工した実績を有する者

(2) 次に掲げる者は、入札に参加することができない。

ア 入札参加申請書類の審査後に、入札参加資格を有しないとして通知を受けた者

イ 令第167条の4第1項に規定する者

ウ 石巻市競争入札参加資格者指名停止等措置要綱（平成17年石巻市告示第180号）第2条第1項の規定による指名停止又は同要綱第12条第1項から第3項までの規定による指名回避を受けている者

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされた者。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、当該申立てがなされていない者とみなす。

オ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされた者。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、当該申立てがなされていない者とみなす。

カ 入札参加資格審査結果通知日において、石巻市の発注の手持ち工事（予定価格が130万円を超える建設請負工事をいう。）が、土木一式工事について3件に達している者又は総件数で5件に達している者。なお、当該入札参加資格審査結果通知日において手持ち工事がこれらの件数に満たない場合であっても、当該入札参加資格審査結果通知日以後行われる入札で落札した場合（随意契約により相手方を決定した場合を含む。）は、その契約前であっても手持ち工事を新たに1件有したものとみなし、合計で1つの各格付け工種につき3件又は総件数で5件となった時点で、その後行われる入札に参加していてもその入札は無効とする。

キ 同一の技術者を、重複して複数の工事の技術者に配置予定とする場合において、他の工事を落札したことにより、配置予定技術者を本工事現場に配置することができなくなった者

ク 業務全般に関し、不正又は不誠実な行為の疑いにより、地方公共団体が契約を締結するに、不適当な相手方に該当するおそれがある者

3 入札日程

手 続 等	期 間 ・ 期 日 ・ 期 限	場 所 等
設計図書等の閲覧及び複写	平成20年5月16日（金）から 平成20年6月6日（金）まで	市役所本庁舎設計図書閲覧室 （北西側通路脇の別棟） *閲覧期間中、次のところで有料で複写することができる。 （株）ナリサワ 石巻市駅前北通り二丁目12番 27号 電話番号 0225-95-4165
設計図書等に対する質問の受付	平成20年5月16日（金）から 平成20年5月23日（金）まで	総務部管財課契約グループ
回答書の閲覧	平成20年5月26日（月）から 平成20年6月6日（金）まで	市役所本庁舎設計図書閲覧室 （北西側通路脇の別棟）
入札参加申請書類提出 期限（提出は持参）	平成20年5月30日（金） 午後5時	総務部管財課契約グループ

入札参加資格審査結果 通知日	平成20年6月5日（木） （ファクシミリ又は電子メールにより通知）	
入札期日（開札日）	平成20年6月9日（月） 午前9時45分	石巻市相野谷字旧会所前12番 地1 河北総合支所2階 212会議室

- (注) 1 上記期間にかかわらず、土曜日、日曜日等石巻市の休日を定める条例（平成17年石巻市条例第2号）に規定する休日は、設計図書の閲覧等を行うことはできない。
- 2 設計図書の閲覧、質問の受付等を行うことができる時間は、午前8時30分から午後5時30分まで（正午から午後1時までを除く。）とする。

4 入札参加申請書類の提出

入札参加申請者は、「一般競争入札参加申請書」及び以下の添付書類各1部を持参により提出して、資格審査を受けなければならない。

- (1) 類似工事の施工実績調書
- (2) 配置予定の技術者に関する調書
- (3) 手持ち工事の状況調書
- (4) 特定建設業許可通知書（写し）又は特定建設業許可証明書（原本）
- (5) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
- (6) 配置予定技術者に係る1級土木施工管理技士若しくはこれと同等以上の資格を有することを証する合格証明書の写し又は「土木工事業」の監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し。ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けた者は、その写しのみで良い。
- (7) 配置予定技術者の健康保険被保険者証の写し
- (8) 配置予定技術者の健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書の写し、賃金台帳等の写しのうち、いずれか1通を添付
- (9) 配置予定技術者の監理技術者等としての工事施工経験の内容が確認できる契約書・仕様書等の写し。ただし、本市発注工事の場合は不要とする。
- (10) 配置予定技術者が監理技術者等として前記(9)の工事を始期から終期まで継続して従事したことを証する書類の写し。ただし、本市発注工事の場合は不要とする。
- (11) 入札参加申請者の施工実績の内容が確認できる契約書・仕様書等の写し。ただし、本市発注工事の場合は不要とする。

5 入札参加資格の審査結果の通知等

- (1) 審査結果の通知
入札参加資格の審査結果については、一般競争入札参加資格審査結果通知書により通知する（この通知は、ファクシミリ又は電子メールにより行う。）。
- (2) その他
平成20年5月16日付け石巻市公告第92号による北上（大指）漁港南防波堤工事の入札において落札した者は、本入札公告に係る工事の入札に参加できない。

6 工事費内訳書の提出

初度の入札の際、入札書に記載されている入札金額に対応した工事費内訳書（様式は自由）を提出すること。

7 入札保証金に関する事項

入札保証金は、免除する。

8 最低制限価格

本公告の工事については、契約の内容に適合した履行を確保するため最低制限価格を設定する。

9 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び一般競争入札参加申請書又は添付資料に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消すものとする。

また、入札時点で前記2(1)に掲げる要件を満たさない者のした入札及び前記2(2)に掲げる者のした入札は無効とする。

10 入札の回数

- (1) 入札執行回数は、原則として1回とするが、開札の結果、予定価格の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札を行うものとし、再度入札の回数は、1回とする。
- (2) 最低制限価格を下回る入札をした者は、失格となり、再度の入札に参加することができない。
- (3) 入札の結果、落札者が決定しなかった場合は、令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約のための見積り合わせは行わない。

11 落札者の決定

- (1) 入札を行った者のうち、最低制限価格以上予定価格以下の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (2) 郵送及び電報による入札は、認めない。
- (3) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

12 配置予定技術者の確認

落札決定後、配置予定技術者について配置違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、落札決定後、この工事の施工に当たって、申請書に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等極めて特別な理由に限る。また、該当理由により、やむを得ず変更する場合は、前記2(1)ウに掲げる基準を満たし、かつ、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

13 その他

- (1) 石巻市建設工事競争入札参加心得（平成17年石巻市告示第189号）を遵守すること。
<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/mpsdata/web/3449/07kokoroenew.pdf>
- (2) 落札者は、この工事に係る請負契約を締結した後において、入札が契約規則第13条第4号に該当する行為によるものであったことが明らかになったときは、当該契約金額の100分の20に相当する額の損害賠償金を支払わなければならない。
- (3) 前記(2)の規定による損害賠償金は、本市に生じた実際の損害額が前記(2)に規定する損害賠償金の額を超える場合は、その超える額につき、なお請求をすることを妨げない。前記(2)の規定により落札者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が前記(2)に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。
- (4) 詳細又は不明な点については、石巻市総務部管財課契約グループに照会のこと。

(電話:0225-23-6611、23-6612)